

○議長(五十嵐健一郎君)

日程第2、一般質問を行います。

3日に引き続き、通告順に発言を許します。

伊藤文博議員。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

伊藤議員。〔17番 伊藤文博君登壇〕

○17番(伊藤文博君)

おはようございます。

新政会の伊藤文博です。

質問通告書に基づき一般質問を行います。本日は朝の元気のいいうちに、1点に絞って質問いたしますので、よろしく願いいたします。

糸魚川市におけるユビキタス社会、「いつでも、どこでも、誰でも」ネットワークにつながる社会の実現について。

2010年ブロードバンドゼロ地域の解消「いつでも、どこでも、誰でもネットワークにつながる(ユビキタス)情報化社会を目指す」という国のu-Japan政策に向けて、糸魚川市でも情報基盤整備について検討が重ねられています。

いまだに方向性が確定できないのは、財政問題をはじめとして懸念材料があるからなのでしょう。しかし、方針決定のために最も大切な「どのような情報化地域を目指すのか」という点が具体的に明確にされていないために、結論に至れないのが現状だと思います。

- ① 情報基盤整備の方法。
- ② コミュニティー放送、コミュニティー情報の制作方法。
- ③ 配信の方法

に分けて、目指す情報化の姿を実現するため、それぞれの方法についての組み合わせを検討することが必要であります。

平成20年度予算に、調査設計費として820万円が計上されています。ここで言う調査とは、設計と一体の調査であり、方針決定の調査ではないということでもありますので、ここで一度しっかり整理をしたいという方向で質問させていただきます。

したがって、どこに結論を誘導しようという結論ありきの質問ではありませんので、率直に現状についてお答えいただき、今後、特別委員会での協議の一助としたいと思っていますので、よろしく願いいたします。

そこで、次の点について市長の方針を伺います。

- (1) インターネットを使っての市民サービス内容。
- (2) インターネットを使っての市外への情報発信。
- (3) コミュニティー放送についての市長の方針と、コミュニティー放送の具体的内容。

- (4) コミュニティー番組を含む、ネットワークを通じての市外への情報発信、広域連携。
- (5) ケーブルテレビシステムと次世代ネットワーク (NGN) を使用しての情報と放送の配信、受信の違いについて、送り手側、受け手側の立場に立って明確に整理されていますか。
- (6) 情報通信基盤を使っ、ての新しい行政サービスが、「糸魚川地域情報化整備計画書(案)」に挙げられていますが、次の点について方針はいかがでしょうか。
- ① 行政サービス内容とセキュリティー問題。
 - ② 行政サービスの内容によって今後要求されるであろう ICT(情報通信技術)の技術革新への追従性について。
- (7) 事業推進によって市の財政への将来的な負担を含めての影響。
- 以上、1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長(米田徹君)

おはようございます。

伊藤議員のご質問にお答えいたします。

ユビキタス社会の実現についての1点目、インターネットを使っ、ての市民サービスの内容につきましては、市のホームページが市民サービスの窓口となっており、ダウンロードできる申請書が77種類あります。

安心・安全メールの登録、ごみカレンダー、図書館蔵書検索、GISなどの利用ができるほか、出生や婚姻などの届け出、福祉、健康など7つのジャンルにより、さまざまな行政情報を検索することができます。

2点目のインターネットを使っ、ての市外への情報発信につきましては、インターネットは国内及び国外へも情報発信が可能でありますので、地域の産業や観光振興など多様な活用ができると考えております。

3点目のコミュニティ放送につきましては、地域における情報の提供といたしまして、有用なものであると考えております。現状では放送として配信いたしておりますが、インターネットや携帯電話などで利用者が情報を選択できるようになりましたので、それらの活用も含めて検討してまいりたいと考えております。

4点目の市外への情報発信、広域連携につきましては、能生CATV放送では新潟県と長野県のケーブルテレビ8局が連携して、各地域の観光情報など番組を放送いたしております。また、インターネットではホームページに行政や企業、NPOなどの組織や団体のホームページのアドレスを掲示してリンク設定ができ、情報の交換が可能になっております。

当市のホームページでも姉妹都市や友好都市、公共性が高いと認められるホームページなど、リンク設定がなされております。

5点目のケーブルテレビシステムは、放送と通信の両方で情報の配信ができ、NGNでは通信の方法で情報が配信されます。

現在、国が進めるユビキタス社会の実現に向け、放送と通信の融合は進展してきておりまして、特に、テレビを使った映像情報では、利用者は放送と通信の区別なく容易に情報の選択が可能になってきましたので、それらを見据えながら市民サービスの充実を図ってまいりたいと考えております。

6点目の1つ目、行政サービス内容とセキュリティ問題につきましては、当市の抱える地域課題や、特に少子高齢化や健康・福祉問題などの対応にICTを有効に活用できるよう、新年度にはアクションプランを作成し、具体的なシステムの検討をしてまいります。

また、セキュリティ問題では、セキュリティポリシーを基本に対応してまいります。

2つ目、ICTの技術革新につきましては、デジタル放送やNGN、さらには新世代ネットワークへと、ユビキタス社会のインフラを担う環境が整備されてまいりますので、行政サービスの提供においては、それらの環境に対応できるようすることが重要であると考えております。

7点目の事業推進による市の財政への将来負担の影響につきましては、できるだけ民間事業者による整備運営を基本とし、市が整備する場合は当市の整備費及び維持管理費も試算し、将来に財政負担を軽くすることが重要であると考えております。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

伊藤議員。

○17番(伊藤文博君)

まず、ユビキタスという聞き慣れない言葉ですが、簡単に言えば、いつでも、だれでも、どこでもというインターネットにつながっている、ネットワークにつながっているということを意識しないで、その恩恵を受けることができる社会であると。ユビキタス社会とは、人が人らしく支援を受ける社会という、ネットワークによって支援を受ける社会ということだと思っております。そういう環境の中で、情報は必要な人が取りに行くものだと思います。不必要な情報は垂れ流されていても関心を持たない、見ない、聞かない。いつでも、どこでも、だれでもネットワークにつながることができると言っても、これはできるであって、するかどうかは本人次第ということだと思います。

例えばケーブルテレビ、で言うと、加入するかどうか。それから加入しても、そのチャンネルを見るかどうかということによって、流した情報を受け取るかどうか。インターネットであれば、

そのホームページを例えば見るかですね、そして、そこからその必要な情報を開くか。例えばメール、今、市でやっている安心メールなどでも、その情報提供を望むかどうか。もっと根本的に言えば、携帯やパソコンを含めてネット環境を求めるかどうかというふうなことで、いろいろと個人の嗜好性が違います。

だからといって、それは本人次第だから、むだだからやらなくてもいいということではなくて、あらゆる手段で、逆に言うと情報提供をしていかなければいけないということだと思っんですね。

ここにユビキタス、意識しないでというところの意味がある。情報スキルがある人もない人も、これはパソコンの操作ができる人、できない人というような例でわかると思いますが、意識しないうちにネットワークにつながって、その恩恵を受けるのがユビキタス社会ということになります。

したがって、ハードとソフトの両面がそろわなければ、ユビキタス社会は実現しないということになりますね。この方向性に沿って、糸魚川市におけるユビキタス社会について考えていかなければならないということになりますが、その検討はされていますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長(織田義夫君)

お答えを申し上げます。

ユビキタス社会ということで、本市の方は行政の情報について市民に対してどのような情報を提供するか、そういうことで情報通信技術を駆使しまして、そういう情報の高度化ということで対応していくということで、今回の地域情報化について整備、検討し、ているというものであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

伊藤議員。

○17番(伊藤文博君)

今のは答えになっていないんですけど、ハードとソフトの両面がそろってということですから、今、まず第一にハード的な仕組みづくりで、すね、そこにどういうソフトを乗せていくか。そして、そこにはまたハードの方に返って、そのためにはどういう機械が必要であるか、どういうアクセス方法なのか、どういう操作方法なのか、それによってどういう情報が与えられるのかということを経合的に考えていかなければいけないわけですよ。

ということは、逆に言うともっと大きなイメージ的なところから入っていかないと、1つの問題をこれ突っついてとって、なかなか行く末が見えてこないということですから、今聞いているのは、ど

のようなユビキタス社会をつくるのかというまずイメージ、こういうふうにしたいというものがないと、そこへもっていくための具体的な手段というのは検討されないわけですよ。そういう意味で聞いているんですが。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

本間総務企画部長。〔総務企画部長 本間政一君登壇〕

○総務企画部長(本間政一君)

情報化につきましては、これまでも特別委員会等でご論議をいただいでいて、なかなか方法等は結論が出てないわけですが、これまで17年、18年ごろですが、市民等によりまず情報化の整備計画について検討をいただいで、一定の案ということでもとめてきております。この方針が市が取り組んでいく方向づけなんだろうと思っています。ただ、今、伊藤議員が言われましたようにハード・ソフト、これらの中身については、まだまだこれからいろんな論議が必要なものというふうに理解をしております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

伊藤議員。

○17番(伊藤文博君)

ここには今、本間部長が言われたのも、かなり具体的な話のところ、まず、入り口で1つ1つ具体的なことが決まっていかなければ、全部決まっていけないという話はあると思うんですけど、私がさつき言ったようもこ逆にもう少し大きいところから、こういう社会を実現するためにどのようにしていくかということ、検討していかなければいけない。その中身の検討の過程で、かけられる費用の話も出てくるでしょうし、取捨選択していくものも出てくるでしょう。だから市長さんの思いとして、糸魚川市をどういう情報化社会にしたいかということなんですね。

情報で格差が出てくると、当然、企業も来ない、若者も住まないというようなことになってくるんですが、そういうとこまで含めてちょっとイメージ的な話というと、非常に答えにくいかもしれませんが、何か考え方として持っておられるものがあると思うんで、その辺をお願いしたいんですが。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

本間総務企画部長。〔総務企画部長 本間政一君登壇〕

○総務企画部長(本間政一君)

今回の一般質問の中でも、いろんなことで地域の課題がたくさん出、ております。特に合併してエリアが広がっておることによる、それぞれの生活する中でのやり方、交通、あるいは医療の問題、あるいはそれらにつながるさまざまな課題が出てきとるわけです。それらを一番やりやすい状況につなげる1つの手段として、情報化というものを使えないかということ。それらをうまく使えば、この広域の広い意味での、-市の形が見えてくるのかなというふうに思ってます。その1つとして、情報化を利用していきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

伊藤議員。

○17番(伊藤文博君)

情報の入手のしやすさということになってくると紙ですね。これは広報はもうどんな情報化社会になっても、広報紙はなくすことはできないと思います。それから通信、これは例えばIPフォンだとか、それから今言うホームページだとか、それからメール配信というようなことで、通信を使った情報の入手。それからテレビ、これはコミュゴティチャンネルを含めてですね。それからテレビは、今デジタルになってきますと双方向通信というのがありますから、テレビを使った通信。それから文字放送などというふうに、いろいろな手法があると思います。こういうものを総合的に組み合わせなければいけない。

だけど、これにもやっぱり1つの構想みたいなものがないと、かなり頭の中がきちっとまとまっていないと、あらゆる市民に対して嗜好性の、例えば技術的なものも含めて、それに対してちゃんと情報を提供していくことができないということになると思うんですね。

もう1つに、市民の選択権というのがあって、必ずしもすべての人がデジタル化を望んでいるわけじゃないと思うんですよ。アナログの生活を望む人もいると思いますね。さっき言ったように、そういう中で情報を必要としている人が、必要な情報だけを取りに行くんですが、取りに行ったときに、情報が取れる社会でなければならないというのがありますね。このあたりを今後進んでいく情報化の中で、情報提供の手段として、送り手側と受け手側の立場に立って整理されていますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

織田企画財政課長 〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長(織田義夫君)

答えを申し上げます。

情報の提供ということで、できるだけ情報を提供してほしい方には提供しなきやならんということでありまして。ただ、整理がついてるかと言いますと、まだ現在検討中ということで、情報基盤整備全体が今検討中ということで、整理がついてないというのが実態であります。

ただ、ブロードバンド環境を2010年にしようという国のu-Japan構想もあります。そういうことで、その辺に一応向けまして検討をやっていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

伊藤議員。

○17番(伊藤文博君)

ユビキタス社会のあり方については、やはりしっかりとまず構想というのは、要するに絵になるような構想ですね。そこへ向かっていろんな問題を整理していくという姿勢がないと、今、技術的にもいろいろと革新されてきてる中で整理がつかないと思いますので、よろしくをお願いします。

1番目のインターネットを使っての市民サービス内容ですが、今ほど市長さんの答弁の中で、77種類の申請書関係がダウンロードできるというのがあるんですが、先ほどの意識するか、しないかということになれば、ホームページは意識してつながるネットワークということになります。

現在のホームページは、確かにトップページは変わりましたが、そこから中に入ったとこの内容というのは以前のままの状態ですね。これはこれから情報基盤整備にあわせて、充実していくという方針なのでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長(織田義夫君)

お答えを申し上げます。

ホームページにつきましては、合併のときに一応一新させてもらったんですけど、今回、1月末から2月早々にトップページだけは改修をさせていただきました。そのほかにつきましては、今ホームページの委託期間が終了しまして、その段階で}また全体的なものは検討したいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

伊藤議員。

○17番(伊藤文博君)

糸魚川市には、たくさんいろんな計画があると思います。旧市町で定められて、まだその後、新市になって新しくなってないものも含めたときに、かなりの数になると思うんですが、これは幾つぐらいあって、ホームページで市民が見たいと思ったときに見れるのは、そのうち幾つぐらいあるでしょうかね。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長(織田義夫君)

お答えを申し上げます。

大変申しわけないんですけども、そういうものについては今集計をしてないというので、数字的なものはわからないというものであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

伊藤議員。

○17番(伊藤文博君)

じゃあ私がお答えしましょうか。50前後ありますね、詳しい数字は誤差が出るとお思いますので。そのうちホームページでダウンロードできるのが15です。多分、行政サイドで考えて、これは公開した方がいいとか、そういう選択をしてやっていると思うんですが、実際にダウンロードできるものでも、今、Bフレッツの環境になっても実際大き過ぎて、もうちょっとダウンロードできない。非常につくり込みが悪いんですね。圧縮されていて、ダウンロードして開くというような方式だったら、簡単に光だったら瞬時にパッと開くようなものでも、もう全くホームページ上でPDFを開くようになっているから、開かないというようなものがあります。これはちょっと研究を要すると思うんですが、今は15しかないんですが、これの理由ってというのはありますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長(織田義夫君)

お答えを申し上げます。

新市になりまして、それぞれ計画が策定されまして、その中で市民の皆さんの市民生活にかかわりの深いもの、ぜひ市民の皆さんに知ってもらいたいというものを優先的に掲載をさせてもらったというものであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

伊藤議員。

○17番(伊藤文博君)

情報の共有と情報の提供というのは同じよう聞こえますが、これは違うと思うんですね。情報の共有というのは、自分が仕事をしたり作業をするために必要な人が、同じ情報を使うことができるということが情報の共有ですし、情報の提供というのはそれ以外の人たちに広く公開していくと。

情報公開と似たような意味があるんだと、そういうふうに思います。

先日の齊藤議員の一般質問で、地球温暖化防止がホームページに出てこないという話がありました。これも私やってみました。やっぱり出てきませんね。これまで市のホームページにかかわる苦言というのは、たびたび議会でもなされてきましたが、これに対して、その都度どのような検討をされてきているのかということについてお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

本間総務企画部長。〔総務企画部長 本間政一君登壇〕

○総務企画部長(本間政一君)

市のホームページにつきましては、大変たくさんの方からご利用いただいているという認識をしております。年々見られる方が多くなっているのは事実だと思っておりますし、このことによっていろんな情報を、どなたでも好きなときに、自分の欲しいものを見られるわけですので、行政の中では、なるべくこれをうまく活用して情報を流す1つの手段として、載せるということで話を進めてきております。

先ほど五十幾つの計画の中ということの話が出ましたが、それを全部載せるということになれば、非常に容量も多くなるわけですが、要点をまとめて流すというのも1つの方法かと思っておりますし、今、伊藤議員が言われましたように、いろんな新たな計画、新たな事業ができたときには、早くホームページに流せるように市の中、での体制も整えておりますので、その方向でまた行政の中でも取り組んでいきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

伊藤議員。

○17番(伊藤文博君)

要点だけまとめる、それから全文が欲しい人、いろいろだと思うんですね。市のあらゆる情報をホームページで公開することを原則とする。もちろん公開していい情報かどうかは、それは選択しなきゃいけません、市民が必要としているかどうかというのは、これはなかなかはかりにくい。

いろいろと興味も違う人も、立場の違う人もいますから、これははかりにくいですから、可能なものはみんな公開していくというふうにする。要点だけの場合もあるし、全文の場合もある、どちらでも選択できるというような仕組みが、これからは必要になってくるんだろうと思います。

ぜひその点について、今後検討していただきたいと思います。

ただ、今現在のネットワーク環境の中でできることをきちっとやることによって、今度は次世代のネットワークとか、それからもっと進んだ高速大容量通信環境というのが出てきたときに、これで目指すところというのが、今、情報基盤について検討されてるわけですが、その中で目指すところというのが、今やれるところはやっておかないと、整理がつかないというような面もあると思いますので、よろしくお願いします。

インターネットを使っただけの市外への情報発信ですが、交流人口をふやすためにも、直接的にPRしていくサイトのつくり込みというのが、非常に大事になってくるだろうと。市長さんが非常に力を入れておられるジオパークについても、今後、その点が非常に大きなポイントになっていくんだろうなと思います。

また、市外に住んでいる糸魚川市出身者が、もうそのホームページで情報を仕入れて、その方々が、またその周辺に情報発信していくというようなことにも、つながっていくこともあるでしょう。

また、それがUターンやIターンにつながるというような効果だって、やり方によっては期待できるということになります。

情報化の特別委員会で、須坂市の須高ケーブルテレビジョンに視察に行ってきました。

これはかなり頑張っていて活動しています。そこではインターネットサイトで、須坂市動物園のライブカメラによるデジタルアニマルパークというサイトを提供しています。動物園にライブカメラを設置して、それを流しています。当初、この案を行政に持ちかけたところ、そんなことをしたらお客が来なくなると言われて、それならいいです、私たちがやりますから機具の設置だけ協力してくださいということで始めたそうですが、2004年には7万4,000人余りだった来場者が、2年後の2006年には23万7,000人になった。何と、2倍に膨れ上がった。入園収入も832万円が3,000万円を超えたということだそうであります。ネットワークが実際の社会に大きな影響を与えたい例だと思いますが、ほかにもたくさん活用例があると思います。

このような例を取り入れて、ライブカメラも今、市のホームページでも公開されているものもあ

りますが、実際にこれは市の観光名所を見せたいというところには、なかなか至ってないと思うんですが、この辺についての検討というのはされてますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長(織田義夫君)

お答えを申し上げます。

今現在、ホームページでライブカメラというのは、市役所の屋上等からのものを映像として出しておりますけども、観光地等につきましては、今後ジオパーク等との関連で検討したいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

伊藤議員。

○17番(伊藤文博君)

今の環境の中でできることを、やっぱり早く取り組んでいかないと、もういろんなものが、何々が決まらないうとできない、ジオパークが決まらないうとこれもできない、情報化の基盤整備の案が決まらないうとホームページの充実もできないということであれば、みんな先送り、先送りになってくる。今、ここ1分1秒の時が流れている非常に大事な時間を、やたらむだにしてしまうというようなことになると思うんで、できることは早く取り組んでいくという姿勢は、もう絶対に必要だと思いますよ。ぜひとも早目の検討を、お願いしたいと思います。

コミュニティ放送についてですが、これはコミュニティ放送か、コミュニティ情報かというのがあろうと思うんですが、糸魚川市ではコミュニティ放送を含めたコミュニティ情報を、配信していくという方向だということによろしいんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

本間総務企画部長。〔総務企画部長 本間政一君登壇〕

○総務企画部長(本間政一君)

これまでご論議いただいたのは、コミュニティ情報を市民のところへ流していきたいということで、手段については、まだ決まってないというふうに理解をしております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健「郎君)

伊藤議員。

○17番(伊藤文博君)

ところがコミュニティ放送について考えた場合、能生地域では既に配信されていますよね。ほかでこれをやらないということになると、情報格差が生まれてくるということが言われてるわけですし、市長が特別委員会で表明した1市1サービスという原則になったときには何らかの形で、ケーブルテレビだけじゃないという話が後で出てくるんですが、何らかの方針で、コミュニティ放送というものを提供していくということが必要になってくると思うんですが、その辺はちゃんと整理されているんでしょうかね。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

本間総務企画部長。(総務企画部長 本間政一君登壇)

○総務企画部長(本間政一・君)

それらのことを含めまして、特別委員会等でご論議いただいておりますので、今の段階ではどうこうということは、お答えをご勘弁願いたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

伊藤議員。

○17番(伊藤文博君)

いや、特別委員会で1市1サービスと言ったんですよ。それに乗かって聞いているわけですから、ここはやっぱりちょっとはっきりしてもらわなきゃいかんですね。ちょっと含みを持った発言ですが、その点についてはじゃあ特別委員会の席で、しっかりやっていきたいなというふうに思います。

問題はコミュニティ放送をやるか、やらないかではなくて、これはもう当然やらなきゃならんわけですよ。1市1サービスということで、1システムではなくて、1サービスということであれば、1システムでも全く同じことですけど、問題は、どれだけ充実できるかということだと思います。

須高ケーブルテレビジョンは、かなり活発にやっていますね、これは民間の株式会社、地元の自治体の出資は3%、700万円だけです。放送に関する専門家がやらなきゃだめだという話は、ここの部長さんがおっしゃっていました。熱意を持った専門家がやらないと、いい放送はできません。

費用の面で言えば、幾らかけられるかと言っても、これは少ないほどいいわけですから、できれば民間会社によるコンテンツ制作、配信という道を探るべきでしょう。

ネットワークを通じての広域連携ですが、これについては新潟県、長野県8局の連携で、インターネットにリンク設定されているというようなことでしたが、今後のネットワークの進化に合わせて、もっと情報交換の仕組みというのを発展的に展開していく必要があるので、例えば行政のいろんな先進的な例というものを、視察に行かなくてもかなりなところで、このネットワーク、で手に入れることができるというようなことも、視野に入れていく必要があると思います。これについては再質問しません。

5番目のケーブルテレビとNGNの違いということですが、これは以前に論議されていたNTTかケーブルテレビかという時代では、市民から見たこの議論の焦点は、テレビでできるか、パソコンでなければだめかということだったと思うんです。その細かい仕組みがどうこうじゃなくて、それが注目点だったと思います。

現在は、次世代ネットワークがフィールドトライアル、実証実験を昨年12月に終了して、この3月から東京と大阪の一部で実際のサービスを開始いたします。NGNを利用したシステムの方に行くか、ケーブルテレビを採用するかということになるわけですが、ここではこの特性をちょっと明らかにして、今後の特別委員会の議論に役立いてたいと思うんですが、ここではNGNも通信を使ったテレビの配信、番組の配信をできるということになりますので、両方ともテレビ、パソコンということになるんですが、この点についての認識は、先ほどの市長さんの答弁でも同じだと思います。そこで言うNGNとケーブルテレビの違いというのは何だというふうに、もう少し具体的にお答えいただきたいんですが。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

本間総務企画部長。〔総務企画部長 本間政一君登壇〕

○総務企画部長(本間政一君)

昨年からですか、このNGNの話が出てきまして、いろんな角度から検討しておりますが、なかなか詳細についてはわからないところが、まだまだ多くあると思ってます。ただ、放送と通信を1つの手段としてできるということが、少しずつ見えてきてるのが状況かなと思っておりますし、もうちょっと勉強しなきゃならんのかなというのが、現状かと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

伊藤議員。

○17番(伊藤文博君)

ちょっと時間がなくなってきましたが、の違いはNGNで IP再送信によるテレビ放送が開始されたとして、これはNGNは通信が先なんです。テレビ放送がオプション。ケーブルテレビは、テレビが先、インターネットがオプションということです。当然そこで加入の仕方、料金も違ってくる。トリプルプレーサービスについては全く同じです。しかし、NGNはクワドルプルプレイサービスと言って、携帯電話が家に持ち込んだときに固定電話として使える、料金が安くなるというようなシステムも考えている、4番目のサービスを考えている。

それから、今後の技術革新への追従性というようなことなどが違って来るんだらうというふうに思いますが、今行政のサイドでNGNとケーブルテレビのそれぞれ分析をしたときに、その不安材料というものが幾つかあると思うんです、あるから決まらないと思うんですが、それほどのように整理されてますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長(織田義夫君)

お答えを申し上げます。

放送と通信の融合によりまして、どちらもほぼ同様のサービスができるようになってきているというふうに考えております。ただ、NGNにつきましては、今ことしの3月末に東京近辺で実用、商用化されるということでありまして、したがって、今後まだ具体的にどのような形になって、どのような方法で、どういう業者が実際やるのかということも含めまして、その辺につきましては、今後の展開をよく見ないとということ考えております。

そういう点で、今後その辺の実用化される、商用化される実態につきまして、ちょっと調査をしたいというふうに考えております。そういう点では、まだNGNにつきましては、必ずこうなるという品物というよりも、これからもう少し注意をしながら検討しなきゃならないと思っております。

以上であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

伊藤議員。

○17番(伊藤文樽君)

今の答弁ですと、NGNはまだどうなるかわからんというふうに聞こえるんですが、やっぱりもう少ししっかり分析して、ここでわかつとるけど答えてないのかもしれませんが、その不安材料をしつ

かり整理しとかなないと、今後、特別委員会でこの間示した方針についても、説得力がなくなりますよ。

NGNは僕が見るところでは、IP再送信にかかわる事業者がだれになるか、技術的に確立されているから提供されるわけですが。現在、インターネットに加入していない人が、NGNに加入するのだろうか。それから青海局、糸魚川局以外の地域の整備をどうするんか。それから導入されたときの市民の個人的な負担ですね、加入したときの負担。それから1市1システムとは、ちょっとなりにくい。能生ケーブルテレビのことを考えたときに、1サービスは可能である。

ケーブルテレビの方を考えたときに、できるだけ民間事業者でやってもらいたいというさっき話がありましたが、そのとおりで、それによっての市の出資の状況が変わってきて、今後の維持管理にかかわる費用、それから施設の更新費用というものについて、しつかり検討していく必要がある。だからだめだと言うんじゃないですよ、検討する必要がある。

それから、事業主体となる民間のケーブルテレビ会社の経営問題というのが出てくると思います。ところが今ケーブルテレビは、この2010年に向けた国の政策に対抗するために、会社としては大規模化してきていますよね、大きく統合されてきている。そういうことによって、経営的な不安というのは、かなり解消されてきているんじゃないかと思います。

3番目、これがケーブルテレビにとって一番の僕としての不安材料ですが、今後の技術革新に対する追従性というものです。放送技術がどんどん進化していったときに、今の新しいNGNとケーブルテレビのシステムも、やっぱり相入れないものがあるわけですから、今後どうなっていくのかなというところなんです。

このように整理をしてしつかり、最終的には市長の決断で選択していくということが必要になってくると思います。

先ほど部長の答弁にあった、糸魚川地域情報化整備計画書案、これの49ページに、新しい行政サービスを行っていくというふうに書いてありますが、この場合、今のインターネットシステムでは、セキュリティーに大きな問題があるというふうに思いますけど、これは理解されていますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長(織田義夫君)

お答えを申し上げます。

情報化整備計画の49ページといいま、すと、それぞれの行政サービス、これからどのような行政サービスをするかということで、その利活用の検討であります。そういうことで新年度、アクションプランをつくって検討してまいりますけども、セキュリティーにつきましては、今、市の方の情報化の関係では、情報セキュリティーポリシーというものを作成をしております、職員一人一人

利用者ガイドというものをつくって、その辺について遵守する中で、一応セキュリティーをやっているとこのものであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

伊藤議員。

○17番(伊藤文博君)

それはちょっと違うんですよ。インターネットのシステム上のセキュリティー問題と、それからセキュリティーポリシーというのは、情報を扱う人間の心構えの話ですから、これは全然違うんですね。

なぜNGNが必要かというところに、セキュリティーの機能というのがあるわけですね。NTTは、現在、Bフレッツのサービスを提供しているエリアには、2010年度末までにNGNのサービスを開始すると言ってます。ですから今、Bフレッツを提供されている糸魚川局と青海局管内は、もう市がNGNをどうこう言おうがサービスを提供するということ言ってるわけです。

したがって、今のインターネットの環境の脆弱性というのが、NGNが導入されたときに非常に改善されるということになってきますね。それに基づいたシステムというものを、もう既に研究しているかなければいけないということになると思うんですが、これについて認識はいかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長(織田義夫君)

お答えを申し上げます。

NGNIにつきましては、セキュリティーの方は現状よりも非常によくなるということでは、そういう情報は得ております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長(五十嵐健一郎君)

伊藤議員。

○17番(伊藤文博君)

情報は当たり前なんですけど、それを検討しなきゃいけないという認識があるかと聞いたんですが、まあいいですわ。

須高ケーブルテレビは、国の補助金をもらってケーブルテレビ網を整備したんですね、だから民設民営ですよ。先ほど言ったように700万円の自治体の出資ということですね。私はケーブルテレビをやるべきだというふうにちょちょこと言ってきたんですが、これはケーブルテレビで提供されるサービスということであって、同様、またはそれ以上のサービスが提供されるのであれば、そして市のコストミニマムが確保されるのであれば、より将来性のあるシステムを、今度は全体として判断していただきたいというふうに思っております。その辺の議論をしっかりとっていただいて、よい選択をお願いいたします。

終わります。

○議長(五十嵐健一郎君)

以上で、伊藤議員の質問が終わりました。